

芦北町財政事情の公表

令和5年度決算の状況及び令和6年度上半期(4月～9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

第1 令和5年度会計別決算の状況

令和5年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、歳入が149億7,369万9千円(前年度比0.7%増)、歳出は140億2,040万3千円(前年度比0.2%減)で、令和6年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、8億8,904万1千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分			歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計			14, 973, 699	14, 020, 403	953, 296	64, 255	889, 041
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3, 124, 017	2, 933, 207	190, 810	0	190, 810
		直診勘定	1, 782	1, 782	0	0	0
	介護保険事業特別会計		2, 756, 069	2, 424, 651	331, 418	0	331, 418
	農業集落排水事業特別会計		375, 338	341, 318	34, 020	0	34, 020
	生活排水処理事業特別会計		59, 447	51, 370	8, 077	0	8, 077
	町有温泉事業特別会計		130, 937	130, 937	0	0	0
	奨学資金貸付事業特別会計		23, 740	23, 740	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計		319, 486	317, 284	2, 202	0	2, 202
	小 計		6, 790, 816	6, 224, 289	566, 527	0	566, 527
合 計			21, 764, 515	20, 244, 692	1, 519, 823	64, 255	1, 455, 568

第2 令和5年度普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

令和5年度普通会計の決算額は、歳入が150億2,808万8千円(対前年度0.7%増)、歳出が140億7,479万2千円(対前年度0.2%減)となりました。

また、実質収支は8億8,904万1千円で、前年度に続き黒字となりました。

(単位：千円、%)

年 度	歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
令和5年度	15,028,088	14,074,792	953,296	64,255	889,041
令和4年度	14,918,273	14,097,790	820,483	47,038	773,445
増 減	109,815	△ 22,998	132,813	17,217	115,596
伸 率	0.7	△ 0.2	16.2	36.6	14.9

※ 普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

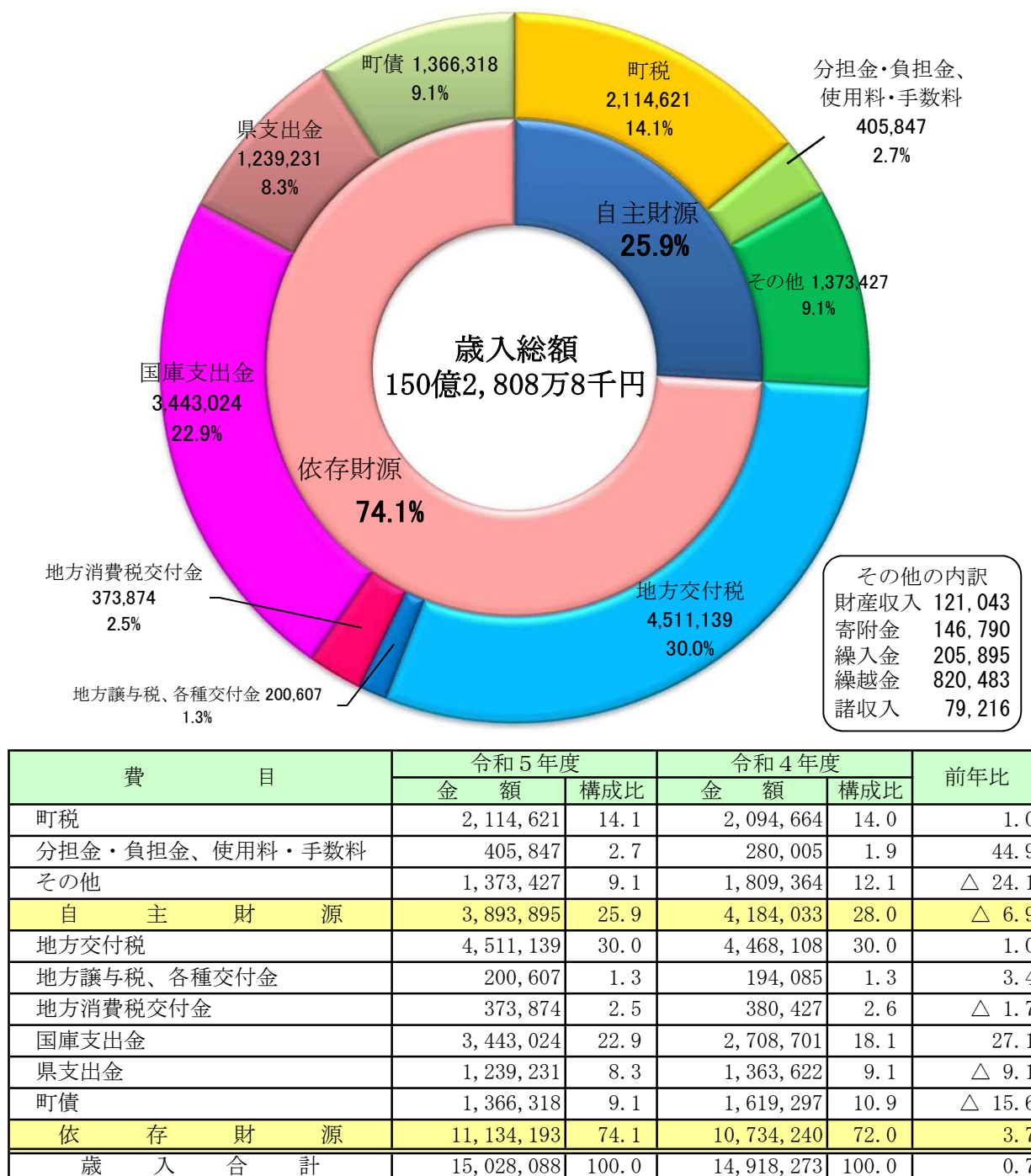
2 歳入の状況

歳入の構成比は、地方交付税が全体の30%を占め最も多く、国庫支出金22.9%、町税14.1%、その他が9.1%の順となっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は25.9%、依存財源の割合は74.1%となっています。前年度と同様、依存財源の割合が高くなっております。

令和5年度歳入内訳

(単位：千円)



※ 自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。

依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分212,669千円については、児童福祉費等(私立保育所運営事業等)に充当しています。

※ 町税のうち入湯税660千円については、消防施設費(消火栓維持管理事業等)に充当しています。

3 歳出の状況

歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「こういった性質の経費なのか」という分類になります。

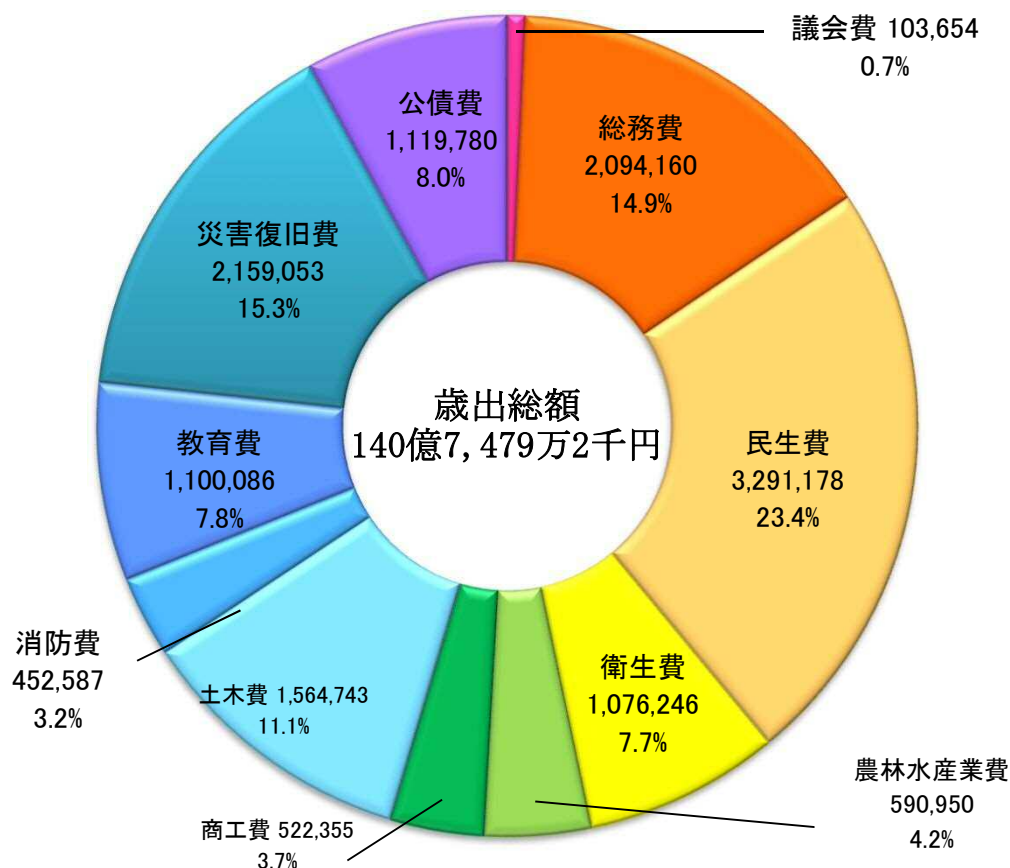
(1) 目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が23.4%と最も多く、次いで災害復旧費、総務費の順となっています。

前年度と比べ、土木費が災害公営住宅建設工事に伴う歳出増に伴い41.0%の増となっております。

令和5年度歳出内訳（目的別）

（単位：千円）



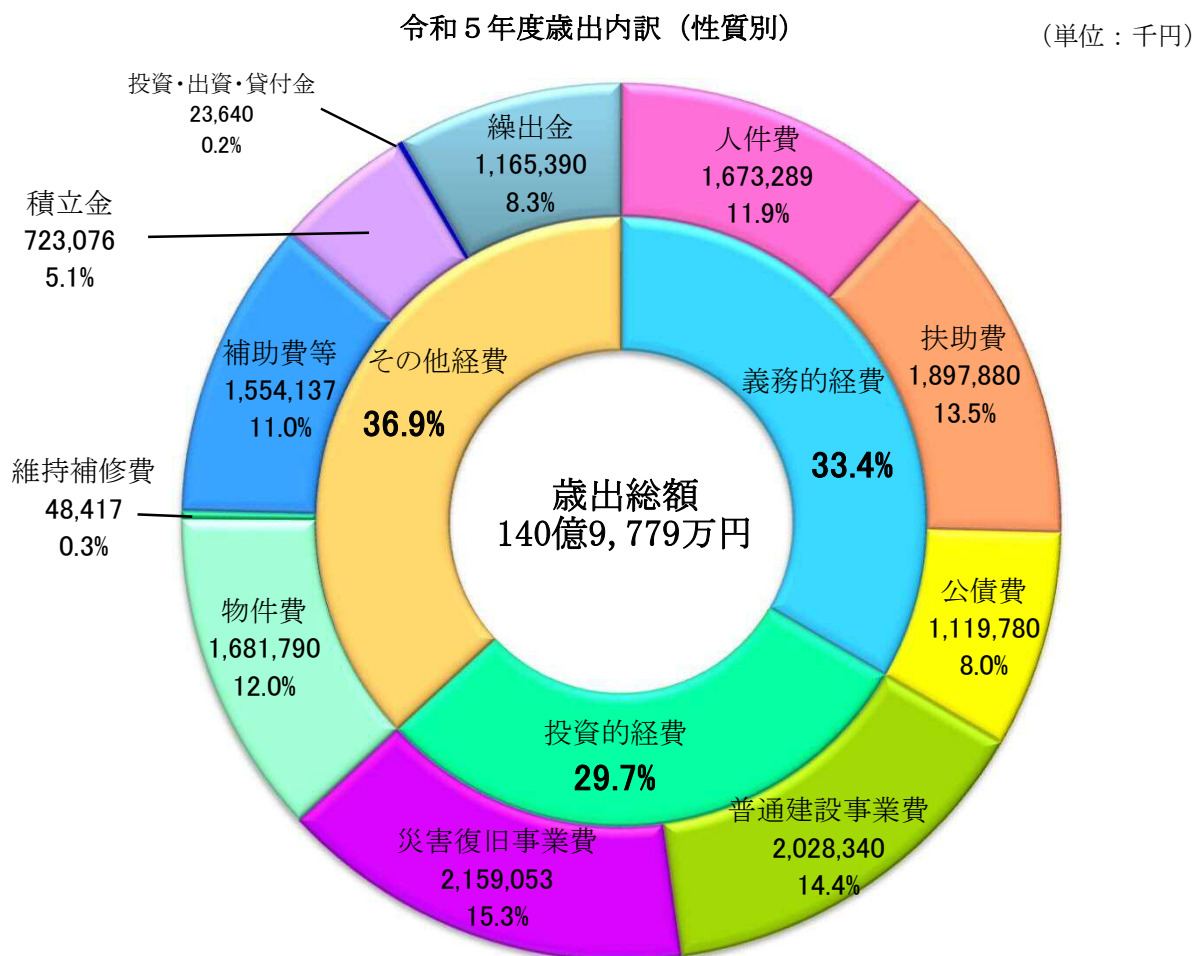
（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	103,654	0.7	102,249	0.7	1.4
総 務 費	2,094,160	14.9	2,088,300	14.8	0.3
民 生 費	3,291,178	23.4	3,469,079	24.6	△ 5.1
衛 生 費	1,076,246	7.7	1,062,739	7.5	1.3
労 働 費	0	0.0	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	590,950	4.2	450,580	3.2	31.2
商 工 費	522,355	3.7	700,344	5.0	△ 25.4
土 木 費	1,564,743	11.1	1,109,633	7.9	41.0
消 防 費	452,587	3.2	471,562	3.3	△ 4.0
教 育 費	1,100,086	7.8	1,568,865	11.1	△ 29.9
災 害 復 旧 費	2,159,053	15.3	1,982,766	14.1	8.9
公 債 費	1,119,780	8.0	1,091,673	7.8	2.6
歳 出 合 計	14,074,792	100.0	14,097,790	100.0	△ 0.2

(2) 性質別経費の状況

性質別の構成比では、災害復旧事業費が15.3%で最も多く、次いで普通建設事業費、扶助費の順となっています。

また、歳出総額に占める義務的経費の割合は33.4%、投資的経費の割合は29.7%、その他経費の割合は36.9%となっており、昨年度と比べ、補助費等の減少によりその他経費が4.0%の減となっています。



（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	1,673,289	11.9	1,741,270	12.4	△ 3.9
扶 助 費	1,897,880	13.5	1,706,874	12.1	11.2
公 債 費	1,119,780	8.0	1,091,673	7.7	2.6
義 務 的 経 費	4,690,949	33.4	4,539,817	32.2	3.3
普 通 建 設 事 業 費	2,028,340	14.4	2,161,796	15.3	△ 6.2
災 害 復 旧 事 業 費	2,159,053	15.3	1,982,766	14.1	8.9
投 資 的 経 費	4,187,393	29.7	4,144,562	29.4	1.0
物 件 費	1,681,790	12.0	1,710,410	12.1	△ 1.7
維 持 補 修 費	48,417	0.3	87,403	0.6	△ 44.6
補 助 費 等	1,554,137	11.0	1,613,989	11.4	△ 3.7
積 立 金	723,076	5.1	829,388	5.9	△ 12.8
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	23,640	0.2	22,880	0.2	3.3
繰 出 金	1,165,390	8.3	1,149,341	8.2	1.4
そ の 他 経 費	5,196,450	36.9	5,413,411	38.4	△ 4.0
歳 出 合 計	14,074,792	100.0	14,097,790	100.0	△ 0.2

第3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

令和5年度の芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべての指標数値が早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありません。

健全化判断比率

(単位：％)

指 標	令和5年度	令和5年度 早期健全化 基準	令和5年度 財政再生 基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	14.26	20.00	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です。
連結実質赤字比率	赤字なし	19.26	30.00	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です。
実質公債費比率	4.9	25.0	35.0	過去3年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。
将来負担比率	—	350.0		借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

資金不足比率

(単位：％)

事業名	令和5年度	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です。
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	20.0	
生活排水処理事業特別会計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

第4 令和6年度上半期の補正予算の状況

令和6年度上半期には、一般会計で3回、国民健康保険事業特別会計で2回、介護保険事業特別会計、町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計で1回の補正を行いました。会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名		当初予算額	上半期補正予算額	計
一 般 会 計		12,530,000	457,743	12,987,743
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	3,021,000	13,926	3,034,926
	介護保険事業特別会計	2,455,000	93,721	2,548,721
	町有温泉事業特別会計	149,000	2,013	151,013
	奨学資金貸付事業特別会計	24,000	100	24,100
	後期高齢者医療事業特別会計	380,000	0	380,000
	小 計	6,029,000	109,760	6,138,760
合 計		18,559,000	567,503	19,126,503

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1) 令和6年6月14日議決（第1号補正：補正額 254,898）

①歳入補正

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	146,366
新型コロナワクチン接種助成金	38,445

②歳出補正

カンボジア学校建設寄附金	577
定額減税調整給付金	140,800
新型コロナウイルスワクチン接種委託料	61,665

(2) 令和6年7月15日専決（第2号補正：補正額 60,359）

①歳入補正

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	56,191
---------------------	--------

②歳出補正

物価高騰重点支援給付金	56,000
-------------	--------

③地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業用施設災害復旧事業債	1,200	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えることができる。

(変更)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
公共土木施設災害復旧事業債	92,200	95,100	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

(3) 令和6年9月9日議決 (第3号補正: 補正額 142,486)

①歳入補正

球磨川流域宅地嵩上消防施設補償金	7,500
次世代型果樹園モデル実証事業補助金	4,858
耕畜連携体制緊急整備事業費補助金	2,018

②歳出補正

旧海浦小学校資料室漏電改修工事	2,871
防犯対策総合支援事業補助金	1,161
戸籍情報システム改修委託料	1,870
障害者自立支援給付審査支払等システム改修委託料	1,100
こども計画策定業務委託料	2,101
延長保育事業補助金	2,100
放課後児童健全育成事業補助金	4,447
地域子ども・子育て支援事業におけるICT化推進事業補助金	1,000
くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金	1,710
次世代型果樹園モデル実証事業補助金	4,858
耕畜連携体制緊急整備事業費補助金	2,018
地域優良賃貸住宅建設工事	21,230
防火水槽設置工事	7,500
スクールバス購入費	772

③地方債補正

(変更)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
臨時財政対策債	22,000	15,712	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
河川整備事業	58,500	62,500			
公営住宅整備事業	26,200	47,400			
農地災害復旧事業	17,500	28,800			

2 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和6年6月14日議決（第1号補正：補正額 11,809）	
①歳入補正	
前年度繰越金	11,155
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,238
②歳出補正	
国民健康保険システム改修委託料	654
介護納付金分	11,155
(2) 令和6年9月9日議決（第2号補正：補正額 2,117）	
①歳入補正	
前年度繰越金	2,117
②歳出補正	
国庫負担金等精算償還金	2,117
3 介護保険事業特別会計の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和6年9月9日議決（第1号補正：補正額 93,721）	
①歳入補正	
前年度繰越金	93,721
②歳出補正	
国庫負担金等精算償還金	92,209
一般会計繰出金	1,512
4 町有温泉事業特別会計の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和6年6月14日議決（第1号補正：補正額 2,013）	
①歳入補正	
一般会計繰入金	2,013
②歳出補正	
大野温泉センター男子脱衣室空調機取替修繕	1,474
大野温泉センター売店排煙窓修繕	437
5 奨学資金貸付事業特別会計の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和6年6月14日議決（第1号補正：補正額 100）	
①歳入補正	
一般会計繰入金	100
②歳出補正	
奨学資金基金積立金	100

第5 令和6年度上半期の予算執行状況

令和6年度上半期（4月～9月）の予算に対する執行状況は以下のとおりです。

1 一般会計（令和5年度からの繰越分含む）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,994,350,000	13.1%	1,160,358,186	20.4%	58.2%
地方譲与税	159,011,000	1.0%	61,512,000	1.1%	38.7%
利子割交付金	350,000	0.0%	136,000	0.0%	38.9%
配当割交付金	3,000,000	0.0%	1,257,000	0.0%	41.9%
株式等譲渡所得割交付金	3,700,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
法人事業税交付金	16,060,000	0.1%	14,666,000	0.3%	91.3%
地方消費税交付金	378,000,000	2.5%	221,108,000	3.9%	58.5%
環境性能割交付金	7,000,000	0.1%	1,605,000	0.0%	22.9%
地方特例交付金	57,888,000	0.4%	59,132,000	1.0%	102.1%
地方交付税	3,772,305,000	24.8%	2,761,369,000	48.4%	73.2%
交通安全対策特別交付金	662,000	0.0%	339,000	0.0%	51.2%
分担金及び負担金	63,744,000	0.4%	16,115,726	0.3%	25.3%
使用料及び手数料	238,968,000	1.6%	124,197,965	2.2%	52.0%
国庫支出金	3,486,028,000	22.9%	176,220,000	3.1%	5.1%
県支出金	1,001,183,000	6.6%	70,688,568	1.2%	7.1%
財産収入	102,120,000	0.7%	6,696,733	0.1%	6.6%
寄附金	223,202,000	1.5%	41,740,481	0.7%	18.7%
繰入金	1,284,837,000	8.5%	0	0.0%	0.0%
繰越金	293,469,497	1.9%	953,296,368	16.7%	324.8%
諸収入	188,191,000	1.2%	33,094,909	0.6%	17.6%
町債	1,928,312,000	12.7%	0	0.0%	0.0%
合 計	15,202,380,497	100.0%	5,703,532,936	100.0%	37.5%

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	108,828,000	0.7%	53,211,216	1.0%	48.9%
総務費	1,985,075,000	13.1%	587,051,890	11.5%	29.6%
民生費	3,476,273,000	22.9%	1,267,011,021	24.8%	36.4%
衛生費	1,136,514,000	7.5%	533,602,837	10.4%	47.0%
農林水産業費	673,415,000	4.4%	181,607,147	3.5%	27.0%
商工費	753,385,000	4.9%	355,743,096	6.9%	47.2%
土木費	1,336,796,000	8.8%	197,909,078	3.9%	14.8%
消防費	1,100,759,000	7.2%	338,287,970	6.6%	30.7%
教育費	1,121,129,000	7.4%	464,701,635	9.1%	41.4%
災害復旧費	2,319,354,497	15.3%	532,000,496	10.4%	22.9%
公債費	1,187,277,000	7.8%	606,625,797	11.9%	51.1%
予備費	3,575,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	15,202,380,497	100.0%	5,117,752,183	100.0%	33.7%

2 特別会計

歳 入

(単位：円)

会 計	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	3,034,926,000	49.4%	1,386,495,438	48.3%	45.7%
介護保険事業特別会計	2,548,721,000	41.5%	1,361,673,524	47.5%	53.4%
町有温泉事業特別会計	151,013,000	2.5%	15,327,668	0.5%	10.1%
奨学資金貸付事業特別会計	24,100,000	0.4%	12,507,800	0.5%	51.9%
後期高齢者医療事業特別会計	380,000,000	6.2%	92,756,233	3.2%	24.4%
合 計	6,138,760,000	100.0%	2,868,760,663	100.0%	46.7%

歳 出

(単位：円)

会 計	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	3,034,926,000	49.4%	1,090,128,178	48.0%	35.9%
介護保険事業特別会計	2,548,721,000	41.5%	1,040,978,803	45.8%	40.8%
町有温泉事業特別会計	151,013,000	2.5%	65,215,527	2.9%	43.2%
奨学資金貸付事業特別会計	24,100,000	0.4%	10,230,000	0.4%	42.4%
後期高齢者医療事業特別会計	380,000,000	6.2%	65,742,875	2.9%	17.3%
合 計	6,138,760,000	100.0%	2,272,295,383	100.0%	37.0%

第6 今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が89.5%（0.2ポイント減）、財政力指数が0.35（昨年同様）となりました。

物価高騰や人口減少等の社会情勢により、地方財政への影響が懸念されますが、災害からの復旧・復興を早期に実現させ、持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性は崩さず、これまで以上に効果的で効率的な財政運営に努めてまいります。

指 標	令和5年度	指標の説明
経常収支比率	89.5	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.35	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。